

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月14日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社まんだらけ

**【英訳名】** MANDARAKE INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 益蔵

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野五丁目52番15号

**【電話番号】** 03(3228)0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 川代 浩志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野五丁目52番15号

**【電話番号】** 03(3228)0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 川代 浩志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期累計期間	第28期 第3四半期累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	7,009,704	7,125,903	9,463,741
経常利益 (千円)	997,942	1,081,300	1,140,684
四半期(当期)純利益 (千円)	561,986	613,922	674,341
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	1,206,000	1,206,000	1,206,000
純資産額 (千円)	4,173,127	4,893,968	4,285,497
総資産額 (千円)	10,143,632	11,945,165	10,562,539
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	508.98	556.02	610.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	41.14	40.97	40.57

回次	第27期 第3四半期会計期間	第28期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	175.85	197.12

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府及び日本銀行の経済政策並びに金融政策により、輸出関連企業をはじめとした企業の収益改善や設備投資の増加等があり、景気は緩やかながら回復を続けております。

しかしながら、新興国の動向や資源価格の高騰など、先行きには依然として不透明感が拭えない状況にあります。

当社が属するまんが、アニメ関連業界においては、新たなコンテンツ発信意欲が持続されて、スマートフォンやタブレット端末で映像配信サービスはさらに充実し、アプリの進化を通じたメディア市場の拡大は一層、旺盛であるなど、堅調に業況は推移しております。

また古物取扱業界におきましても、単なる生活防衛意識による需要に留まらず、多様化する消費者ニーズに対し古くて良いもの、長く使い続けるものを求め、古物への関心は幅広く高まりを見せており、景気動向の影響を受けにくい市場は、拡大が続いております。

このような経済環境に対しまして、当社はこれまでの方針を継続、さらなる徹底を図り、全事業の営業活動をより積極的に展開するとともに、一層の経営効率化と経営基盤の安定強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は 7,125百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1,098百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は1,081百万円（前年同四半期比8.3%増）、四半期純利益は613百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して1,382百万円増加し11,945百万円となりました。これは、主に現金及び預金とたな卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して774百万円増加し7,051百万円となりました。これは、主に長期借入金を実行したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加608百万円により、4,893百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,206,000	1,206,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,206,000		837,440		1,117,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,103,400	11,034	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,034	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	101,800		101,800	8.44
計		101,800		101,800	8.44

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は101,873株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,920	1,044,772
受取手形及び売掛金	197,750	207,006
商品及び製品	4,995,132	5,428,644
仕掛品	1,998	2,260
原材料及び貯蔵品	17,298	21,282
前払費用	82,099	87,909
繰延税金資産	193,903	186,991
未収入金	24,995	29,434
その他	16,459	20,679
流動資産合計	6,530,556	7,028,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,796,818	2,769,263
減価償却累計額	1,493,587	1,524,838
建物及び構築物(純額)	1,303,231	1,244,425
土地	2,186,623	2,186,623
その他	620,146	619,578
減価償却累計額	552,061	563,013
その他(純額)	68,085	56,565
建設仮勘定	-	900,000
有形固定資産合計	3,557,940	4,387,614
無形固定資産	12,751	28,198
投資その他の資産		
投資有価証券	622	731
出資金	800	800
長期貸付金	16,525	16,300
長期前払費用	40,360	37,104
繰延税金資産	123,654	161,882
差入保証金	295,852	299,852
貸倒引当金	16,525	16,300
投資その他の資産合計	461,291	500,371
固定資産合計	4,031,982	4,916,184
資産合計	10,562,539	11,945,165

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,521	18,735
1年内返済予定の長期借入金	832,980	959,306
1年内償還予定の社債	91,000	91,000
リース債務	3,023	1,291
未払金	90,605	109,608
未払費用	51,927	58,054
未払法人税等	318,062	251,749
前受金	11,294	6,094
預り金	50,577	67,830
賞与引当金	59,520	76,824
流動負債合計	1,538,513	1,640,494
固定負債		
社債	1,363,000	1,317,500
長期借入金	3,034,091	3,657,155
リース債務	679	-
退職給付引当金	287,636	382,567
資産除去債務	53,122	53,479
固定負債合計	4,738,528	5,410,701
負債合計	6,277,042	7,051,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	918,000	1,118,000
繰越利益剰余金	1,542,077	1,950,479
利益剰余金合計	2,463,410	3,071,812
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	4,285,351	4,893,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	215
評価・換算差額等合計	145	215
純資産合計	4,285,497	4,893,968
負債純資産合計	10,562,539	11,945,165

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,009,704	7,125,903
売上原価	3,333,275	3,336,126
売上総利益	3,676,429	3,789,776
販売費及び一般管理費	2,640,671	2,691,417
営業利益	1,035,757	1,098,359
営業外収益		
受取利息	44	98
受取配当金	20	6
為替差益	142	-
受取手数料	32,001	33,749
貸倒引当金戻入額	225	225
その他	8,853	14,834
営業外収益合計	41,288	48,914
営業外費用		
支払利息	58,365	45,211
社債利息	12,636	14,159
為替差損	-	252
その他	8,101	6,348
営業外費用合計	79,103	65,973
経常利益	997,942	1,081,300
特別損失		
有形固定資産除却損	-	41,785
特別損失合計	-	41,785
税引前四半期純利益	997,942	1,039,515
法人税、住民税及び事業税	463,139	456,946
法人税等調整額	27,183	31,354
法人税等合計	435,955	425,592
四半期純利益	561,986	613,922

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	127,577	85,703

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	5,520	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	5,520	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	508円98銭	556円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	561,986	613,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	561,986	613,922
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,127	1,104,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社まんだらけ  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。